

四半期報告書

(第29期第1四半期)

自 平成29年3月1日

至 平成29年5月31日

株式会社 **エスケイジャパン**

大阪府中央区上町一丁目4番8号

(E02897)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 3
- (2) 新株予約権等の状況 3
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 3
- (4) ライツプランの内容 3
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 3
- (6) 大株主の状況 3
- (7) 議決権の状況 4

2 役員の状況 4

第4 経理の状況 5

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 6
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
 - 四半期連結損益計算書 8
 - 四半期連結包括利益計算書 9

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年7月14日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成29年3月1日 至平成29年5月31日）
【会社名】	株式会社エスケイジャパン
【英訳名】	SK JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八百 博徳
【本店の所在の場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	管理部長 岡崎 栄一
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区上町一丁目4番8号
【電話番号】	06（6765）0670
【事務連絡者氏名】	管理部長 岡崎 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社エスケイジャパン東京本社 （東京都江東区東陽七丁目5番8号 東陽町MLプラザ3F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京本社は、未登記につき法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計期間	第29期 第1四半期連結 累計期間	第28期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 5月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 5月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (千円)	1,238,669	1,102,767	4,585,618
経常利益 (千円)	54,569	43,728	118,820
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	52,120	38,585	318,935
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,085	50,864	343,514
純資産額 (千円)	1,498,402	1,778,216	1,752,417
総資産額 (千円)	2,585,361	2,368,040	2,143,483
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	6.24	4.62	38.18
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	6.24	—	—
自己資本比率 (%)	57.9	75.1	81.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第29期第1四半期連結累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年3月24日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、平成29年3月30日付で売買契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）（固定資産の譲渡）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が改善し緩やかな回復基調にはあるものの、個人消費は力強さに欠け、また米国の政策運営や欧州の政治情勢等の影響による世界経済の不確実性の高まりなど、先行き不透明な状況が続いています。

このような中、当社グループは各事業部門の諸施策を遂行し、業績向上に邁進いたしました。企業間の競争がより一層激しくなるなど厳しい経営環境が続きました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,102百万円（前年同期比11.0%減）、営業利益は42百万円（前年同期比24.8%減）、経常利益は43百万円（前年同期比19.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

<キャラクターエンタテインメント事業>

キャラクターエンタテインメント事業におきましては、「アミューズメント専用お菓子」、「ドラえもん」、今年25周年を迎えた「星のカービィ」が好調に推移し、加えてゲームソフト系のキャラクターなど新規版権の獲得とその商品化を行いました。前期主力キャラクターの落ち込みをカバーするまでに至らず、売上高681百万円（前年同期比17.9%減）、営業利益36百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

<キャラクター・ファンシー事業>

キャラクター・ファンシー事業におきましては、前期より好調のオリジナルシリーズ「もちもちマスコット」の販売が好調に推移しアニメキャラクター専門店への販売が大幅に伸長しました。また「ポケットモンスター」「星のカービィ」等も引き続き好調に推移し、前期好調であった「おそ松さん」や一部定番キャラクターの落ち込みを補うことが出来ました。また自社オリジナルキャラクターの「忠犬もちしば」の販売も比較的堅調に推移し、前期より品揃えの拡充を図っている「バスボール」（フィギュア入り入浴剤）の販売好調も併せオリジナル商品販売比率の向上に寄与し、売上総利益率が改善しました。これらの結果、売上高420百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益6百万円（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ224百万円増加し、2,368百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加額182百万円、商品の増加額57百万円によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ198百万円増加し、589百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少額17百万円により一部相殺されたものの、買掛金の増加額145百万円、流動負債のその他の増加額66百万円によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べ25百万円増加し、1,778百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加額13百万円によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成29年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,490,103	8,490,103	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,490,103	8,490,103	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年3月1日 ～ 平成29年5月31日	—	8,490,103	—	461,997	—	492,935

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 134,600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,322,600	83,226	—
単元未満株式	普通株式 32,903	—	—
発行済株式総数	8,490,103	—	—
総株主の議決権	—	83,226	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エスケイジャパン	大阪市中央区上町一丁目4番8号	134,600	—	134,600	1.59
計	—	134,600	—	134,600	1.59

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,144,229	1,165,865
受取手形及び売掛金	412,855	594,864
電子記録債権	89,360	45,170
商品	151,822	209,520
その他	71,171	69,108
貸倒引当金	△2,415	△3,023
流動資産合計	1,867,023	2,081,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,089	56,089
減価償却累計額	△47,350	△48,149
建物及び構築物（純額）	8,738	7,939
車両運搬具	3,450	3,450
減価償却累計額	△2,964	△3,016
車両運搬具（純額）	486	434
その他	149,005	152,907
減価償却累計額	△134,587	△137,348
その他（純額）	14,418	15,558
土地	96,798	96,798
有形固定資産合計	120,441	120,729
無形固定資産		
投資その他の資産	40,999	35,215
投資有価証券	56,879	69,990
退職給付に係る資産	41,178	44,012
その他	34,754	34,468
貸倒引当金	△17,793	△17,880
投資その他の資産合計	115,019	130,589
固定資産合計	276,460	286,534
資産合計	2,143,483	2,368,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,873	331,261
未払法人税等	23,943	6,044
繰延税金負債	126	250
賞与引当金	21,150	24,620
役員賞与引当金	5,000	—
その他	85,638	152,310
流動負債合計	321,732	514,486
固定負債		
繰延税金負債	19,550	24,278
役員退職慰労引当金	45,916	—
その他	3,867	51,059
固定負債合計	69,333	75,338
負債合計	391,066	589,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	461,997	461,997
資本剰余金	492,935	492,935
利益剰余金	831,787	845,306
自己株式	△51,405	△51,405
株主資本合計	1,735,314	1,748,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,630	33,398
繰延ヘッジ損益	△4,545	△1,237
為替換算調整勘定	△2,982	△2,778
その他の包括利益累計額合計	17,102	29,381
純資産合計	1,752,417	1,778,216
負債純資産合計	2,143,483	2,368,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	1,238,669	1,102,767
売上原価	884,293	780,075
売上総利益	354,375	322,691
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	87,014	83,376
賞与引当金繰入額	11,374	3,470
退職給付費用	4,250	1,176
役員退職慰労引当金繰入額	1,705	1,517
荷造運搬費	63,291	60,404
貸倒引当金繰入額	△1,148	694
その他	130,784	129,124
販売費及び一般管理費合計	297,271	279,765
営業利益	57,104	42,926
営業外収益		
受取利息	7	—
受取配当金	91	103
賃貸収入	162	1,006
その他	359	174
営業外収益合計	620	1,283
営業外費用		
支払利息	889	—
為替差損	2,252	480
その他	13	—
営業外費用合計	3,155	480
経常利益	54,569	43,728
特別利益		
新株予約権戻入益	175	—
特別利益合計	175	—
税金等調整前四半期純利益	54,744	43,728
法人税、住民税及び事業税	3,942	4,276
法人税等調整額	△1,318	866
法人税等合計	2,624	5,143
四半期純利益	52,120	38,585
親会社株主に帰属する四半期純利益	52,120	38,585

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
四半期純利益	52,120	38,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,655	8,767
繰延ヘッジ損益	13,004	3,307
為替換算調整勘定	304	203
その他の包括利益合計	16,964	12,278
四半期包括利益	69,085	50,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,085	50,864
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年5月25日開催の第28期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分47,434千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、平成29年3月24日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議しております。

当該譲渡に伴い、第3四半期連結会計期間において固定資産売却益約127百万円を特別利益として計上する予定であります。

(1) 譲渡の理由

資産の有効活用を目的として保有する固定資産の見直しを実施した結果、固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 譲渡先の名称

譲渡先は、当社商品の仕入先である国内の一般事業法人ですが、先方の意向により公表を差し控えさせていただきます。なお、当社グループと譲渡先との間には、資本関係、人的関係、関連当事者としての特記すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の内容

資産の名称 : 大阪本社

資産の内容 : 土地228.51㎡
建物965.10㎡

所在地 : 大阪市中央区上町一丁目4番8号

譲渡前の用途 : 自社使用

譲渡価額 : 240百万円

(4) 譲渡の時期

取締役会決議 平成29年3月24日

契約締結日 平成29年3月30日

物件引渡日 平成29年9月末日まで(予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	2,150,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,150,000	2,150,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	16,929千円	9,397千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月27日 定時株主総会	普通株式	20,872	2.5	平成28年2月29日	平成28年5月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	25,066	3	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	830,559	408,110	1,238,669	—	1,238,669
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,713	5,972	11,685	(11,685)	—
計	836,273	414,082	1,250,355	(11,685)	1,238,669
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	77,758	△21,036	56,721	382	57,104

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額382千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	キャラクター エンタテイン メント事業	キャラクター・ ファンシー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	681,979	420,787	1,102,767	—	1,102,767
セグメント間の 内部売上高又は振替高	468	1,004	1,473	(1,473)	—
計	682,448	421,792	1,104,240	(1,473)	1,102,767
セグメント利益	36,346	6,580	42,926	—	42,926

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円24銭	4円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	52,120	38,585
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	52,120	38,585
普通株式の期中平均株式数(株)	8,349,160	8,355,465
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円24銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,430	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7月12日

株式会社エスケイジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 幸彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスケイジャパンの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスケイジャパン及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。